

## 5 . 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		893,747		6,247,120		6,588,648	
2 売掛金		3,083,650		2,172,536		3,122,219	
3 有価証券		-		2,867,525		2,876,445	
4 たな卸資産		482,754		577,210		401,109	
5 繰延税金資産		36,408		66,331		30,755	
6 短期貸付金		1,436,120		1,601,665		1,483,000	
7 その他		213,073		133,314		466,191	
貸倒引当金		-		50,000		-	
流動資産合計		6,145,754	69.4	13,615,703	72.1	14,968,370	75.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		131,443		95,429		125,735	
2 器具備品		224,946	356,390	280,222	375,651	275,024	400,760
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		75,337		478,994		362,701	
2 電話加入権		4,052		4,197		4,052	
3 その他		-	79,389	500	483,692	-	366,753
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,765,299		3,930,020		3,690,651	
2 繰延税金資産		45,396		149,746		12,343	
3 その他		460,108	2,270,804	333,960	4,413,726	324,077	4,027,072
固定資産合計		2,706,583	30.6	5,273,071	27.9	4,794,586	24.3
資産合計		8,852,338	100.0	18,888,774	100.0	19,762,957	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	買掛金	1,270,017		1,157,596		1,303,021		
2	短期借入金	1,550,000		880,000		880,000		
3	1年内返済予定長期 借入金	163,203		-		54,694		
4	未払金	688,661		506,021		781,368		
5	未払法人税等	171,924		2,061		48,898		
6	賞与引当金	88,188		82,720		87,263		
7	返品調整引当金	143,495		99,071		178,269		
8	その他	102,468		112,550		154,937		
	流動負債合計	4,177,958	47.2	2,840,021	15.0	3,488,451	17.7	
固定負債								
1	退職給付引当金	80,452		105,015		100,696		
	固定負債合計	80,452	0.9	105,015	0.6	100,696	0.5	
	負債合計	4,258,410	48.1	2,945,037	15.6	3,589,147	18.2	
<b>(資本の部)</b>								
	資本金	1,745,900	19.7	5,315,900	28.1	5,315,900	26.9	
	資本準備金	1,874,657	21.2	9,802,157	51.9	9,802,157	49.6	
	利益準備金	5,790	0.1	5,790	0.0	5,790	0.0	
その他の剰余金								
1	特別償却準備金	26,459		43,437		26,459		
2	中間(当期)未処分 利益	949,390		669,822		990,350		
	その他の剰余金合計	975,849	11.0	713,260	3.8	1,016,810	5.1	
	その他有価証券評価差 額金	8,268	0.1	107,260	0.6	33,151	0.2	
	自己株式	-		631	0.0	-		
	資本合計	4,593,928	51.9	15,943,736	84.4	16,173,810	81.8	
	負債資本合計	8,852,338	100.0	18,888,774	100.0	19,762,957	100.0	

## (2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			4,114,095	100.0		3,509,933	100.0		9,350,685	100.0
売上原価			2,337,414	56.8		2,361,611	67.3		5,149,129	55.1
売上総利益			1,776,681	43.2		1,148,322	32.7		4,201,556	44.9
返品調整引当金戻入 額			24,932	0.6		79,198	2.3		-	-
返品調整引当金繰入 額			-	-		-	-		9,842	0.1
差引売上総利益			1,801,613	43.8		1,227,520	35.0		4,191,714	44.8
販売費及び一般管理費			1,707,103	41.5		1,579,921	45.0		3,725,843	39.8
営業利益			94,509	2.3		352,400	10.0		465,870	5.0
営業外収益	1		338,713	8.2		32,354	0.9		45,314	0.5
営業外費用	2		35,356	0.8		20,155	0.6		78,407	0.8
経常利益			397,867	9.7		340,201	9.7		432,777	4.7
特別利益	3		23,046	0.5		31,176	0.9		171,357	1.8
特別損失	4		20,623	0.5		225,651	6.4		94,319	1.0
税引前中間(当期) 純利益			400,290	9.7		534,677	15.2		509,816	5.5
法人税、住民税及び 事業税	6	171,492			1,900			231,100		
還付法人税、住民税 及び事業税			-		6,823			-		
法人税等調整額	6	10,412	181,905	4.4	226,204	231,127	6.6	19,369	250,469	2.7
中間(当期)純利益			218,385	5.3		303,550	8.6		259,346	2.8
前期繰越利益			731,004			973,373			731,004	
中間(当期)未処分 利益			949,390			669,822			990,350	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 (なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しておりましたが、当期首において当社及び連結子会社の従業員数の合計が300名を超過したため、当中間会計期間から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は7,713千円減少し、税引前中間純損失は7,009千円減少しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：満期保有目的債券</p> <p>ヘッジ方針 当社はヘッジ対象となる個別案件について、ヘッジ手段、管理方法等をその都度取締役会において決定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては契約締結時に米貨建による同一金額で同一期日のスワップを振当てているため、その後の為替相場の変動による影響はなく、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「未収入金」の金額は622千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、それぞれの内容を示す費目を持って区分掲記しておりましたが、当期よりこれをそれぞれ一括表示し、重要なものについては、その内容を注記事項に記載しました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更による影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>4. 前中間会計期間に子会社に対する経営指導等の対価として営業外収益に計上しておりました「受取手数料」(当中間会計期間361,528千円)を、前事業年度末に売上高に含めて計上する方法に変更しております。 この変更は、平成12年10月の公募増資による調達資金を原資にして、グループ共通のシステム及びインフラ等の投資並びに資本提携に係る投資を当社に集中させ、下半期からグループ全体の事業戦略の策定、経営資源の配分等を通じ各子会社の事業運営をサポートする持株会社機能を強化したこと、さらにその機能を今後も強化していくことから行ったものであります。 当中間会計期間に採用した方法によった場合、前中間会計期間の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ322,326千円多く計上されることとなります。</p>	<p>1. 退職給付会計 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更による影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4. 当中間会計期間に子会社に対する経営指導等の対価として営業外収益に計上しておりました「受取手数料」(当事業年度666,370千円)を、当事業年度末に売上高に含めて計上する方法に変更しております。 この変更は、平成12年10月の公募増資による調達資金を原資にして、グループ共通のシステム及びインフラ等の投資並びに資本提携に係る投資を当社に集中させ、下半期からグループ全体の事業戦略の策定、経営資源の配分等を通じ各子会社の事業運営をサポートする持株会社機能を強化したこと、さらにその機能を今後も強化していくことから行ったものであります。 当事業年度に採用した方法によった場合、当中間会計期間の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ322,326千円多く計上されることとなります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 234,549千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 309,533千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インプレス コミュニケー ションズ</td> <td>25,051</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)インプレス コミュニケー ションズ	25,051	仕入債務	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 295,831千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インプレス コミュニケー ションズ</td> <td>21,489</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)インプレス コミュニケー ションズ	21,489	仕入債務
保証先	金額 (千円)	内容												
(株)インプレス コミュニケー ションズ	25,051	仕入債務												
保証先	金額 (千円)	内容												
(株)インプレス コミュニケー ションズ	21,489	仕入債務												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,826千円 受取手数料 322,326千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 12,715千円 新株発行費 12,140千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>保険譲渡益 23,046千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労金 20,623千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 47,992千円 無形固定資産 4,730千円</p> <p>6. 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 16,003千円 有価証券利息 14,422千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 5,690千円 新株発行費 10,756千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 19,242千円 前期損益修正益 11,933千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>ソフト使用権除却損 141,440千円 固定資産除却損 54,775千円 投資有価証券評価損 25,158千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 73,440千円 無形固定資産 21,349千円</p> <p>6. 税効果会計 同左</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 28,775千円 有価証券利息 12,459千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 24,246千円 新株発行費 43,239千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>保険解約返戻金 132,964千円 保険譲渡益 23,046千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 58,566千円 役員退職慰労金 20,623千円 固定資産除却損 15,130千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 123,216千円 無形固定資産 18,704千円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>45,747</td> <td>25,541</td> <td>20,206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,080</td> <td>11,355</td> <td>14,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,827</td> <td>36,897</td> <td>34,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	45,747	25,541	20,206	ソフトウェア	26,080	11,355	14,724	合計	71,827	36,897	34,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,758</td> <td>6,358</td> <td>9,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,080</td> <td>16,571</td> <td>9,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,838</td> <td>22,930</td> <td>18,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,758	6,358	9,399	ソフトウェア	26,080	16,571	9,508	合計	41,838	22,930	18,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>67,832</td> <td>15,892</td> <td>51,940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,740</td> <td>14,211</td> <td>20,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,572</td> <td>30,103</td> <td>72,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	67,832	15,892	51,940	ソフトウェア	34,740	14,211	20,528	合計	102,572	30,103	72,468
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	45,747	25,541	20,206																																															
ソフトウェア	26,080	11,355	14,724																																															
合計	71,827	36,897	34,930																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	15,758	6,358	9,399																																															
ソフトウェア	26,080	16,571	9,508																																															
合計	41,838	22,930	18,907																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	67,832	15,892	51,940																																															
ソフトウェア	34,740	14,211	20,528																																															
合計	102,572	30,103	72,468																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,928千円 1年超 23,659千円 合計 37,588千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,997千円 1年超 11,023千円 合計 20,020千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,311千円 1年超 52,523千円 合計 73,835千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,980千円 減価償却費相当額 10,879千円 支払利息相当額 871千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,205千円 減価償却費相当額 4,807千円 支払利息相当額 497千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,274千円 減価償却費相当額 16,566千円 支払利息相当額 1,797千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 55,765.09円	1株当たり純資産額 128,526.62円	1株当たり純資産額 156,450.09円
1株当たり中間純利益 4,200.21円	1株当たり中間純利益 2,446.92円	1株当たり当期純利益 3,353.81円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,184.60円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,439.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,342.99円

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>						
<p>1. 当社は、平成12年9月6日及び平成12年9月14日の取締役会決議に基づき、平成12年10月6日付で新株式を発行いたしました。この結果、資本金は5,315,900千円、発行済株式総数は103,380株となっております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集とし、引受価額にて引受人が買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行う。</p> <p>(2) 発行新株式数 額面普通株式 21,000株</p> <p>(3) 発行価格 580,000円</p> <p>(4) 引受価額 547,500円</p> <p>(5) 発行価額 340,000円</p> <p>(6) 発行価額の総額 7,140,000千円</p> <p>(7) 資本組入額 170,000円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 3,570,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成12年10月5日</p> <p>(10) 配当起算日 平成12年10月1日</p> <p>(11) 資金の使途 設備投資及び事業提携に伴う出資に充当</p>		<p>1. 当社は、平成13年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成13年6月29日最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株原簿に記載する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数(額面普通株式) 株式分割前の当社発行済株式総数 103,380株 今回の分割により増加する株式数 20,676株 株式分割後の当社発行済株式総数 124,056株</p> <p>(3) 効力発生日 平成13年8月20日 (4) 配当起算日 平成13年4月1日 (5) 行使価額の調整 今回の株式の分割に伴い、当社発行の新株引受権付社債の行使価額を平成13年6月30日以降、下記のとおり調整いたします。</p> <table border="1" data-bbox="1002 1397 1399 1671"> <thead> <tr> <th data-bbox="1002 1397 1134 1514">銘柄名</th> <th data-bbox="1134 1397 1267 1514">調整後 行使価額 (円)</th> <th data-bbox="1267 1397 1399 1514">調整前 行使価額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1002 1514 1134 1671">第1回無担保社債 (新株引受権付)</td> <td data-bbox="1134 1514 1267 1671">250,000</td> <td data-bbox="1267 1514 1399 1671">300,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄名	調整後 行使価額 (円)	調整前 行使価額 (円)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	250,000	300,000
銘柄名	調整後 行使価額 (円)	調整前 行使価額 (円)						
第1回無担保社債 (新株引受権付)	250,000	300,000						